

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名



ハイビック株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

7845

URL <http://www.hivic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 手塚 信行 TEL (0285) 20-0015

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,480	15.5	564	△39.1	664	△32.5	△606	—
18年9月中間期	13,403	21.4	926	9.4	984	8.7	582	80.2
19年3月期	29,612	—	1,695	—	1,835	—	1,099	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△17	76	—	—
18年9月中間期	17	26	17	14
19年3月期	32	39	32	24

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,623		5,761		30.6	167	07	
18年9月中間期	16,186		6,175		38.2	181	46	
19年3月期	19,539		6,702		34.3	196	29	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,697百万円 18年9月中間期 6,175百万円 19年3月期 6,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△6		451		△836		2,523	
18年9月中間期	739		△829		△199		3,980	
19年3月期	1,384		△777		△1,961		2,914	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		10	00	10	00
20年3月期	—		—		4	00
20年3月期(予想)	—		4	00		

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,947	7.9	977	△42.4	1,138	△38.0	△376	—	△11	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 34,161,000株 18年9月中間期 34,035,000株 19年3月期 34,149,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 61,400株 18年9月中間期 3,600株 19年3月期 3,600株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,962	△3.2	1,004	1.2	1,030	4.0	△338	—
18年9月中間期	12,363	21.5	993	15.7	990	14.8	783	64.8
19年3月期	24,342	—	1,503	—	1,508	—	1,086	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△9	91						
18年9月中間期	23	20						
19年3月期	32	00						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,725		5,486		29.3	160	89	
18年9月中間期	19,992		5,907		29.6	173	60	
19年3月期	20,614		6,221		30.2	182	20	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,486百万円 18年9月中間期 5,907百万円 19年3月期 6,221百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,261	△4.4	1,472	△2.0	1,488	△1.3	△99	—	△2	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善により景気は回復基調で推移いたしました。個人消費が伸び悩むなか、米国経済の減速や原油価格の高騰もあり、先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、今年6月に施行された改正建築基準法により建築審査基準が厳格化された影響で、7月より新設住宅着工戸数は大幅な減少となり、直近9月では前年同月比44.0%減と過去最高の下落率を記録いたしました。当中間連結会計期間の全国の新設住宅着工戸数も53万戸（前年同期比19.7%減）と5年ぶりに前年同期比で減少に転じ、在来木造住宅着工戸数につきましても19万戸（前年同期比16.0%減）、ツーバイフォー住宅着工戸数につきましても4万5千戸（前年同期比15.6%減）と大幅に減少する等、今までになく非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、神奈川県厚木市に、「厚木木材市場」を開設するとともに、新潟県新潟市の「㈱材辰」を子会社化し、「新潟木材市場」を開設し、木造住宅着工率の高い信越エリアへの足がかりを構築するなど、着実に事業規模拡大のための基盤づくりに取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高154億80百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益5億64百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益6億64百万円（前年同期比32.5%減）となりました。また、中間純利益につきましては、今後の神奈川県厚木市における新工場の建設と「日東木材産業㈱」の子会社化による静岡県浜松市及び千葉県四街道市所在の工場の増加を考慮し、静岡県駿東郡に所有の工場建設予定地を売却、これによる固定資産売却益を主とした2億94百万円の特別利益と、財務の健全化を早期に図る目的からのれんの減損損失を主とした10億37百万円の特別損失の計上により、△6億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、資材価格が上昇基調から下落基調となり、価格競争に拍車がかかる等、企業間競争がますます激化するなか、採算性を考慮した販売価格の見直しや、新規顧客の開拓等に注力いたしました。

直需木材市場及びプロショップにつきましては、今年5月に「厚木木材市場」（神奈川県厚木市）を開設、続いて7月に「新潟木材市場」（新潟県新潟市）を開設したことで11店舗体制となり、会員数は平成19年9月末現在5,466件（前年同期比14.9%増）となりました。

しかし、改正建築基準法の影響による大幅な新設住宅着工戸数の減少及び昨年一年間続いた資材価格高騰への対応策として講じた得意先の選別により受注減となり、その結果、住宅資材製造販売事業は、売上高151億29百万円（内セグメント間売上高2億37百万円）（前年同期比19.0%増）、営業利益8億37百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

② 住宅施工事業

当セグメントにつきましては、大工職人及び現場監督者不足に悩む一般建築業者に対して、プレカット製品の組み立てまでを行う施工販売を主力としています。住宅資材製造販売事業同様、改正建築基準法の影響により、業界全体の市況が悪化している状況のなかで、当社の受注も減少となりました。

その結果、住宅施工事業は、売上高6億24百万円（内セグメント間売上高66百万円）（前年同期比37.1%減）、営業利益7百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

③ その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の賃貸による不動産収入等であります。売上高は29百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益は22百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の減少傾向がしばらく継続することが予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のなか、よりお客様の目線に合わせた営業活動と新たなモデル立ち上げの迅速化のため、10月1日付で組織の再編を行い、直需木材市場10店舗を当社会社であるハイビック市売㈱、ハイビックプロショップ㈱、㈱材辰において戦略別、地域別に運営をすることにいたしました。

また、平成19年9月26日付で木造住宅システム「ロケット構造」、「テラ構造」といった公的機関認定の建築工法や、特許取得済みの建築金物製品等を持ち、その優れた技術開発力で業界において知名度の高い「日東木材産業㈱」を子会社化いたしました。同社の技術開発力を最大限に発揮できる体制づくりを推進するとともに、同社の静岡県浜松市及び千葉県四街道市に所在のプレカット工場と既存のプレカット工場とを合わせた生産体制の見直しを図ってまいります。

なお、当連結会計年度業績につきましては、平成19年11月9日付開示資料で修正させていただきましたとおり、売上高319億47百万円（前期比7.9%増）、営業利益9億77百万円（前期比42.4%減）、経常利益11億38百万円（前期比38.0%減）、当期純利益△3億76百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億16百万円減少し、186億23百万円となりました。これは主に、のれんが8億90百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、128億61百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、57億61百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3億41百万円及び中間純損失6億6百万円によるものであります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー△6百万円（前年同期は7億39百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フロー4億51百万円（前年同期は8億29百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが△8億36百万円（前年同期比6億37百万円減）となり、この結果、「資金」の当中間連結会計期間末残高は25億23百万円（前年同期比14億56百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した「資金」は、6百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失78百万円、減損損失10億27百万円、売上債権の減少額4億56百万円、たな卸資産の減少額4億88百万円、仕入債務の減少額13億21百万円、法人税等の支払額5億81百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた「資金」は、4億51百万円となりました。これは主に静岡県駿東郡の工場建設予定地等の有形固定資産の売却による収入8億10百万円、「日東木材産業㈱」等の子会社化に伴う支出等1億66百万円を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、8億36百万円となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出4億73百万円、支払配当金3億41百万円を反映させたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	36.7	38.4	38.2	34.3	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.7	144.9	121.9	80.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.5	1.4	0.8	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	157.1	149.9	126.5	67.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成18年4月1日付で1株につき3株を割り当てる株式分割を実施しております。そのため、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数×分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成17年9月末が1,200円、平成18年3月末が635円、平成18年9月末が580円、平成19年3月末が462円、平成19年9月末が290円であります。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に基づいた利益配分を行い、株主の皆様へ報いることを基本に、配当性向20%を目安としております。

平成20年3月期の配当につきましては、平成19年11月9日付開示の配当予想の修正のとおり、財務の健全化のための特別損失を勘案し、予想連結経常利益額に法定実効税率を基本とした税金費用を差し引き、その額に対して配当性向を考慮し、1株当たり配当予想を当初予定の8円から4円に修正させていただきました。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数の変動

当社グループは、住宅建築部材であるプレカット製品の製造及び販売並びにその他の住宅資材の販売を中心とした住宅資材製造販売事業と住宅施工事業を主な事業内容としております。そのため、新設住宅着工戸数の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、新設住宅着工戸数は、景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に左右される可能性があります。

② プレカット製品の資材調達

当社グループが製造・販売しているプレカット製品の材料となる木材は、主に北米や北欧等海外原産を使用しております。当社グループは、それらの木材を国内外の製材業者・商社等多岐にわたるルートより仕入れているため、今後も安定的な材料仕入を行うことが可能であると考えております。しかしながら材料原産地における予測不可能な自然災害及び原油価格や船舶需要の影響による輸送コストの高騰等により、木材の仕入価格が上昇することが想定され、そのような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 直需木材市場、プロショップの競合

当社グループは、「直需木材市場」、「プロショップ」と称して大工・工務店等の建築業者に対し会員制による住宅資材全般の商品販売を行っております。現在、当社グループが同事業を展開している地域内に同様の事業を大規模に行う企業が当社グループ以外にないため、現時点で同事業においては他社との競合関係にないものと考えております。しかしながら今後、同事業の業容拡大の過程においては、地場の木材・建材店やホームセンター等との間での販売競争激化や、他社が同様な事業に新規参入することによる競合の発生等により、販売単価の下落や来場客数の減少が起こることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥による影響

当社グループでは、品質改善委員会を設置し、所定の基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥による重大なクレームが発生した場合、製品の回収・交換等の諸費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全管理について

当社グループでは、製造・施工現場における事故防止のため、安全管理組織により日頃から危険リスクの発見、改善等の対策に努めておりますが、重大な事故等が発生した場合、当社グループの信用低下や、生産停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

住宅施工事業は、建築工事を受注するうえで、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等の建築関連の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、完成物件の引渡しの遅延等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社2社により構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品及びツーバイフォープレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック市売㈱、ハイビックテクノロジー㈱、ハイビックマテリアル㈱、ハイビックプロショップ㈱、ハイビックホームコンポーネント㈱、㈱材辰

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

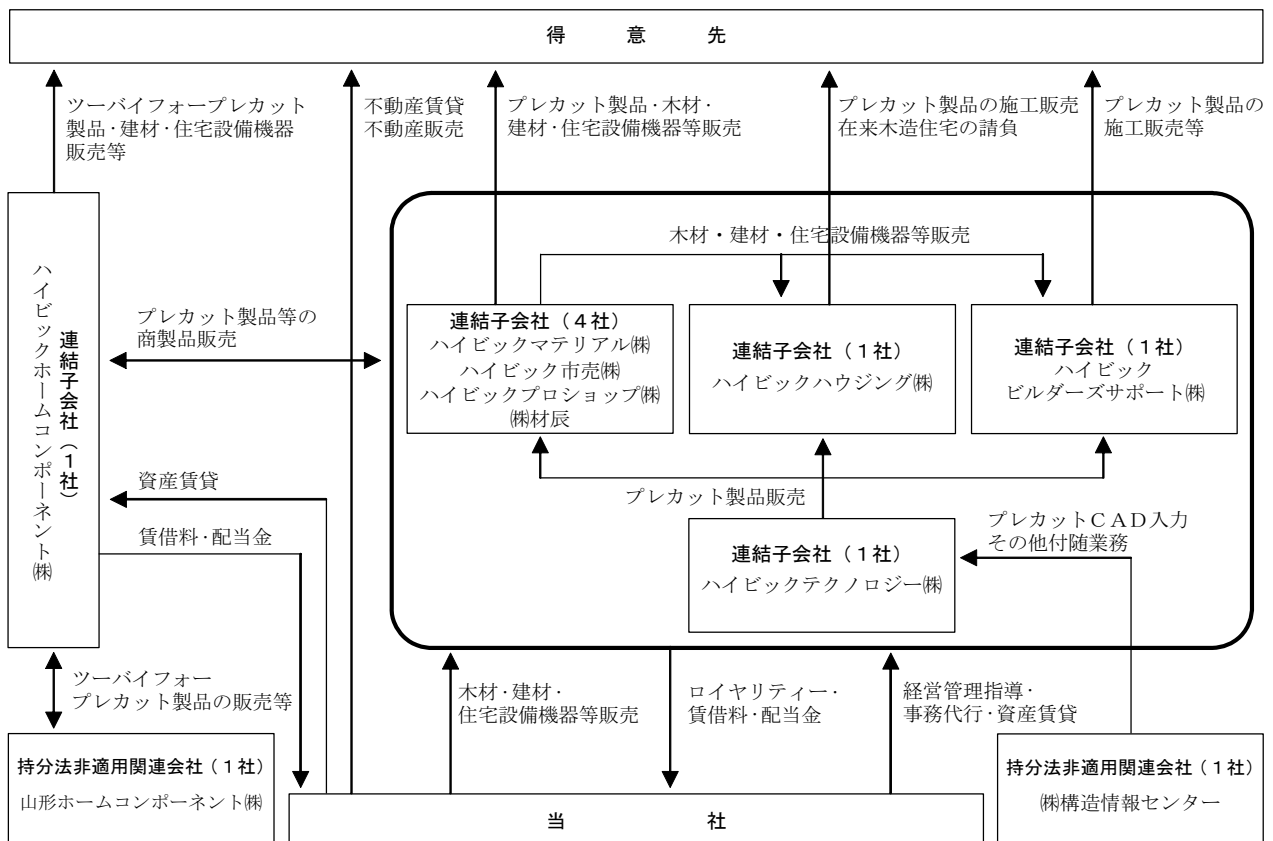
〔主な関係会社〕

ハイビックビルダーズサポート㈱、ハイビックハウジング㈱

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

- (注) 1. 「㈱材辰」は、平成19年5月31日付で子会社化いたしました。
 2. 平成19年9月26日付で「日東木材産業㈱」を子会社化いたしました。当中間連結会計期間におきましては、具体的な取引内容の実態がないため記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hivic.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

全国の在来木造住宅の着工戸数に占めるプレカット製品の使用比率が首都圏においてほぼ100%に近い水準と言われるほど、プレカット製品は普及しており、今後は価格、品質や加工仕様の多様化等、企業間競争はますます激化されることが予想されます。さらに、平成19年6月より施行された改正建築基準法の影響により、当社グループに関係の深い木造住宅着工戸数は減少傾向に拍車をかけ、当社グループを取り巻く環境は、ますます厳しくなっていくものと思われまます。

そのような状況のなか、当社グループとしましては、さらに事業規模を拡大させるため、主力であるプレカット製品を中心とした住宅資材全般を、施工を含めてお客様へ提供できる体制を目指しております。これまで培ってきたノウハウを結集してグループ総力で以下の課題に取り組んでまいります。

① 営業体制の強化

当社グループは、業界の変化やお客様の要望により迅速に対応するため、お客様毎、販売方法毎の組織体制をとっております。資材価格が上昇基調から下落基調へと、また、新設住宅着工戸数が大幅に減少する等、市場環境が目まぐるしく変化するなか、当社主力のプレカット製品（在来住宅用、ツーバイフォー住宅用、金物工法用）を中心とした住宅資材全般の販売から建築現場における施工まで、お客様の欲する形態にて販売する体制を強化し、お客様の満足度を高めてまいります。また、「日東木材産業㈱」の木造住宅システム「ロケット構造」、「テラ構造」といった独自の建築工法の普及や建築に関する情報のお客様への提供等、新たな施策による営業体制強化にも着手してまいります。

② 生産体制の強化と技術力の向上

木造建築におけるオリジナル工法や製品を開発し、特許を取得する等、優れた技術開発力で業界において知名度が高い「日東木材産業㈱」を子会社したことにより、静岡県浜松市及び千葉県四街道市にプレカット工場を有することとなりました。既存の工場を含め、各工場の位置付け、生産面、物流面等での効率化及びコスト見直しを図り、より強固な生産体制を築いてまいります。また、同社の技術開発力をグループ内で共有し、より高品質な商製品を提供することで、他社との差別化を図ってまいります。

③ 事業規模の拡大と買収子会社との相乗効果の発揮

当社は、平成18年10月24日付でツーバイフォー住宅用部材の製販大手「岡谷ホームコンポーネント㈱」（現ハイビックホームコンポーネント㈱）、平成19年5月31日付で新潟県新潟市において木材建材販売業を営む「㈱材辰」、平成19年9月26日付でプレカット製品の先駆者的企業である「日東木材産業㈱」を子会社化いたしました。今後は、各会社の事業基盤の強化を最優先に、ツーバイフォー住宅用プレカット製品、金物工法用プレカット製品といった製品の拡充や事業拠点網の拡大等、当社グループ各社との相乗効果に繋げてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		4,000,219		2,527,283		△1,472,936		2,914,786	
2	※4	3,259,710		4,785,683		1,525,973		4,608,265	
3		1,385,672		1,975,976		590,303		2,158,974	
4		85,314		71,320		△13,994		82,381	
5		84,800		158,925		74,124		119,668	
		貸倒引当金		△48,181		△26,660		△53,879	
		流動資産合計	54.2	9,444,345	50.7	676,810		9,830,196	50.3
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1,2									
(1)		1,874,419		2,211,987				2,172,077	
(2)		129,518		280,187				120,190	
(3)		4,162,457		5,104,298				4,915,236	
(4)		177,307		24,491				80,375	
(5)		84,282	6,427,986	110,845	7,731,808	1,303,822	108,600	7,396,479	
2 無形固定資産									
(1)		—		193,273				1,083,860	
(2)		92,967	92,967	206,529	399,803	306,836	128,655	1,212,515	
3 投資その他の資産									
(1)		535,104		536,387				628,228	
(2)		936		—				1,210	
(3)		236,582		236,477				291,035	
(4)		131,313		354,968				261,777	
		貸倒引当金		△80,696	1,047,135	148,936	△81,791	1,100,459	
		固定資産合計	45.8	9,178,747	49.3	1,759,595		9,709,455	49.7
		資産合計	100.0	18,623,093	100.0	2,436,406		19,539,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※4	7,296,157		8,866,551		1,570,394		9,592,210	
2		—		300,000		300,000		—	
3	※2	314,800		408,640		93,840		367,840	
4		54,400		77,527		23,127		62,464	
5		3,250		2,180		△1,070		3,800	
6		841,181		1,162,918		321,737		1,153,538	
流動負債合計		8,509,788	52.5	10,817,817	58.1	2,308,028		11,179,852	57.2
II 固定負債									
1		—		140,000		140,000		—	
2	※2	714,600		758,630		44,030		761,990	
3		—		202,072		202,072		4,301	
4		104,443		197,427		92,983		199,177	
5		409,059		448,227		39,167		418,516	
6		18,545		—		△18,545		—	
7		254,859		297,135		42,275		273,421	
固定負債合計		1,501,507	9.3	2,043,491	11.0	541,983		1,657,407	8.5
負債合計		10,011,296	61.8	12,861,308	69.1	2,850,012		12,837,260	65.7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		529,335	3.3	551,385	3.0	22,050		549,285	2.8
2		436,692	2.7	458,616	2.5	21,924		456,528	2.4
3		5,192,732	32.1	4,762,085	25.6	△430,646		5,709,544	29.2
4		△180	△0.0	△25,986	△0.2	△25,806		△180	△0.0
株主資本合計		6,158,578	38.1	5,746,099	30.9	△412,478		6,715,176	34.4
II 評価・換算差額等									
1		17,171	0.1	△49,140	△0.3	△66,311		△12,714	△0.1
2		△359	△0.0	53	0.0	412		△71	△0.0
評価・換算差額等合計		16,812	0.1	△49,087	△0.3	△65,899		△12,785	△0.1
III 少数株主持分									
純資産合計		6,175,390	38.2	5,761,784	30.9	△413,605		6,702,391	34.3
負債純資産合計		16,186,687	100.0	18,623,093	100.0	2,436,406		19,539,651	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		13,403,764	100.0	15,480,215	100.0	2,076,451	29,612,947	100.0
II 売上原価		11,506,630	85.8	13,506,302	87.2	1,999,671	25,679,905	86.7
売上総利益		1,897,133	14.2	1,973,913	12.8	76,779	3,933,042	13.3
III 販売費及び一般管理 費	※1	971,080	7.3	1,409,714	9.2	438,634	2,237,715	7.6
営業利益		926,053	6.9	564,199	3.6	△361,854	1,695,326	5.7
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,534		3,746			5,163	
2 受取配当金		802		2,370			2,423	
3 投資有価証券売却 益		16,249		15,356			55,720	
4 投資有価証券評価 益		—		12,547			—	
5 負ののれん償却額		18,545		31,907			37,090	
6 仕入割引		15,837		16,777			44,102	
7 その他		14,432	0.5	25,656	0.7	40,960	38,583	0.6
V 営業外費用								
1 支払利息		5,880		5,534			20,553	
2 株式分割費用		2,996		—			2,996	
3 支払手数料		—		997			3,484	
4 投資有価証券評価 損		—		—			12,547	
5 その他		—	0.1	1,150	0.0	△1,194	3,655	0.1
経常利益		984,577	7.3	664,878	4.3	△319,698	1,835,174	6.2
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	364		287,576			2,047	
2 賞与引当金戻入益		—		—			14,364	
3 貸倒引当金戻入益		—		6,637			21,035	
4 役員退職慰労引当 金戻入益		—		—			26,570	
5 その他		—	0.0	—	1.9	293,849	984	0.2
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	19		6,997			4,802	
2 たな卸資産評価損		—		—			1,459	
3 のれん減損損失	※4	—		1,027,311			—	
4 その他		—	0.0	3,403	6.7	1,037,693	—	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中 間純損失 (△)		984,922	7.3	△78,619	△0.5	△1,063,542	1,893,914	6.4
法人税、住民税及 び事業税		439,344		438,719			863,421	
法人税等調整額		△37,202	3.0	88,665	3.4	125,242	△69,099	2.7
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)		582,780	4.3	△606,004	△3.9	△1,188,785	1,099,592	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	4,799,356	△180	5,628,046
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	68,775	68,382			137,157
剰余金の配当(注)			△179,404		△179,404
役員賞与(注)			△10,000		△10,000
中間純利益			582,780		582,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	68,775	68,382	393,375	—	530,532
平成18年9月30日 残高 (千円)	529,335	436,692	5,192,732	△180	6,158,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,665,917
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				137,157
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△10,000
中間純利益				582,780
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△20,699	△359	△21,058	△21,058
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,699	△359	△21,058	509,473
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,171	△359	16,812	6,175,390

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	5,709,544	△180	6,715,176
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,100	2,088			4,188
剰余金の配当			△341,454		△341,454
中間純損失			△606,004		△606,004
自己株式の取得				△25,806	△25,806
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,100	2,088	△947,458	△25,806	△969,076
平成19年9月30日 残高 (千円)	551,385	458,616	4,762,085	△25,986	5,746,099

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△12,714	△71	△12,785	—	6,702,391
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,188
剰余金の配当					△341,454
中間純損失					△606,004
自己株式の取得					△25,806
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△36,426	124	△36,301	64,772	28,470
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,426	124	△36,301	64,772	△940,606
平成19年9月30日 残高 (千円)	△49,140	53	△49,087	64,772	5,761,784

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	4,799,356	△180	5,628,046
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	88,725	88,218			176,943
剰余金の配当(注)			△179,404		△179,404
役員賞与(注)			△10,000		△10,000
当期純利益			1,099,592		1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	910,187	—	1,087,130
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	5,709,544	△180	6,715,176

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,665,917
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				176,943
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△10,000
当期純利益				1,099,592
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△50,585	△71	△50,656	△50,656
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△50,585	△71	△50,656	1,036,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	△12,714	△71	△12,785	6,702,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)		984,922	△78,619	△1,063,542	1,893,914
2 減損損失		—	1,027,311	1,027,311	—
3 減価償却費		110,829	130,723	19,894	247,549
4 のれん償却額		—	56,549	56,549	47,124
5 負ののれん償却額		△18,545	△31,907	△13,362	△37,090
6 貸倒引当金の増減額		10,530	△3,844	△14,374	△42,939
7 賞与引当金の増減額		4,790	7,423	2,633	△33,484
8 退職給付引当金の増 減額		△2,729	△1,750	978	2,802
9 役員退職慰労引当金 の増減額		9,457	9,710	253	△6,996
10 工事補償引当金の増 減額		1,650	△1,620	△3,270	2,200
11 受取利息及び受取配 当金		△2,337	△6,116	△3,779	△7,587
12 支払利息		5,880	5,534	△346	20,553
13 有形固定資産売却益		△364	△287,576	△287,211	△2,047
14 有形固定資産除却損		19	6,997	6,978	4,802
15 投資有価証券売却益		△16,249	△15,356	893	△55,720
16 投資有価証券評価益		—	△12,547	△12,547	—
17 投資有価証券評価損		—	—	—	12,547
18 売上債権の増減額		△875,476	456,727	1,332,203	△208,280
19 たな卸資産の増減額		△78,686	488,160	566,847	△286,710
20 仕入債務の増減額		1,309,339	△1,321,003	△2,630,342	973,239
21 役員賞与の支払額		△10,000	—	10,000	△10,000
22 その他		△188,572	145,433	334,006	△325,771
小計		1,244,457	574,229	△670,227	2,188,104
23 利息及び配当金の受 取額		2,334	6,116	3,782	7,588
24 利息の支払額		△5,845	△5,502	342	△20,551
25 法人税等の支払額		△501,496	△581,380	△79,883	△791,038
営業活動によるキャッ シュ・フロー		739,449	△6,536	△745,986	1,384,103

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入れによる支出		—	△40	△40	—
2 定期預金の払戻による収入		—	700	700	20,000
3 有形固定資産の取得による支出		△693,127	△76,041	617,085	△1,774,016
4 有形固定資産の売却による収入		7,964	810,909	802,944	291,296
5 有形固定資産の除却による支出		—	△1,323	△1,323	—
6 無形固定資産の取得による支出		△9,206	△74,355	△65,149	△9,521
7 投資有価証券の取得による支出		△436,606	△568,746	△132,140	△745,084
8 投資有価証券の売却による収入		301,320	323,568	22,248	608,530
9 投資有価証券の償還による収入		—	203,040	203,040	—
10 貸付金の回収による収入		336	1,210	874	800
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	—	830,866
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△166,948	△166,948	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△829,318	451,971	1,281,289	△777,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の返済による支出		—	△137,348	△137,348	△1,528,000
2 長期借入による収入		—	—	—	265,000
3 長期借入金の返済による支出		△157,400	△336,516	△179,116	△696,463
4 配当金の支払額		△179,404	△341,454	△162,049	△179,404
5 新株発行による収入		137,157	4,188	△132,969	176,943
6 自己株式の取得による支出		—	△25,806	△25,806	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△199,647	△836,936	△637,288	△1,961,924
IV 現金及び現金同等物の増減額		△289,516	△391,501	△101,984	△1,354,950
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,269,736	2,914,786	△1,354,950	4,269,736
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,980,219	2,523,284	△1,456,935	2,914,786

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックビルダーズサポート㈱ 東海金杉屋㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックビルダーズサポート㈱ ハイビックプロショップ㈱ ハイビックホームコンポーネント㈱ ㈱材辰 日東木材産業㈱ ㈱材辰については、平成19年5月31日付で株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 日東木材産業㈱については、平成19年9月26日付で株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックビルダーズサポート㈱ ハイビックプロショップ㈱ ハイビックホームコンポーネント㈱ ハイビックプロショップ㈱については、平成18年10月24日付で東海金杉屋㈱から商号変更しております。 ハイビックホームコンポーネント㈱については、平成18年10月24日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、ハイビックホームコンポーネント㈱は、平成18年11月28日付で、岡谷ホームコンポーネント㈱から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(㈱構造情報センターは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社(㈱構造情報センター及び山形ホームコンポーネント㈱は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社(㈱構造情報センター及び山形ホームコンポーネント㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 総平均法による原価法 b. 商品（銘木） 個別法による原価法 c. 製品・仕掛品 個別法による原価法 d. 未成工事支出金 個別法による原価法 e. 原材料 総平均法による原価法 f. 販売用不動産 個別法による原価法 g. 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左 b. 商品（銘木） 同左 c. 製品・仕掛品 同左 d. 未成工事支出金 同左 e. 原材料 同左 f. 販売用不動産 同左 g. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左 b. 商品（銘木） 同左 c. 製品・仕掛品 同左 d. 未成工事支出金 同左 e. 原材料 同左 f. 販売用不動産 同左 g. 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は6,175,749千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は6,702,462千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,507,944千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,837,690千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,762,744千円</p>																																						
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>279,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984,452千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,517千円	土地	704,935千円	計	984,452千円	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	352,100千円	計	591,900千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>257,628千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,077千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>295,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>351,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>646,520千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	257,628千円	機械装置及び運搬具	31,655千円	土地	717,077千円	計	1,006,360千円	一年以内返済予定の長期借入金	295,160千円	長期借入金	351,360千円	計	646,520千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>268,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>272,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>631,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円	一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円	長期借入金	358,700千円	計	631,500千円
建物及び構築物	279,517千円																																							
土地	704,935千円																																							
計	984,452千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																																							
長期借入金	352,100千円																																							
計	591,900千円																																							
建物及び構築物	257,628千円																																							
機械装置及び運搬具	31,655千円																																							
土地	717,077千円																																							
計	1,006,360千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	295,160千円																																							
長期借入金	351,360千円																																							
計	646,520千円																																							
建物及び構築物	268,134千円																																							
土地	704,935千円																																							
計	973,070千円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	272,800千円																																							
長期借入金	358,700千円																																							
計	631,500千円																																							
<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円																				
当座貸越極度額	200,000千円																																							
借入実行残高	－千円																																							
差引額	200,000千円																																							
当座貸越極度額	400,000千円																																							
借入実行残高	200,000千円																																							
差引額	200,000千円																																							
当座貸越極度額	200,000千円																																							
借入実行残高	－千円																																							
差引額	200,000千円																																							
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,715千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,610千円	支払手形	1,715千円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>212,465千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,243千円	支払手形	212,465千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,211千円																												
受取手形	21,610千円																																							
支払手形	1,715千円																																							
受取手形	12,243千円																																							
支払手形	212,465千円																																							
受取手形	20,211千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,530千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">443,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,988千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,241千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,457千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,530千円	給与手当	443,801千円	賞与引当金繰入額	18,988千円	退職給付費用	8,241千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,457千円	減価償却費	56,113千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">596,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,163千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,710千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,619千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,280千円	給与手当	596,305千円	賞与引当金繰入額	36,851千円	退職給付費用	10,163千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,710千円	減価償却費	73,619千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,027,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,533千円</td></tr> </table>	給与手当	1,027,313千円	賞与引当金繰入額	29,742千円	退職給付費用	17,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円	貸倒引当金繰入額	7,836千円	減価償却費	132,533千円
貸倒引当金繰入額	10,530千円																																					
給与手当	443,801千円																																					
賞与引当金繰入額	18,988千円																																					
退職給付費用	8,241千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,457千円																																					
減価償却費	56,113千円																																					
貸倒引当金繰入額	3,280千円																																					
給与手当	596,305千円																																					
賞与引当金繰入額	36,851千円																																					
退職給付費用	10,163千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,710千円																																					
減価償却費	73,619千円																																					
給与手当	1,027,313千円																																					
賞与引当金繰入額	29,742千円																																					
退職給付費用	17,512千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	19,574千円																																					
貸倒引当金繰入額	7,836千円																																					
減価償却費	132,533千円																																					
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	159千円	機械装置及び運搬具	205千円	計	364千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,117千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">285,458千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">287,576千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,117千円	土地	285,458千円	計	287,576千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,444千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,444千円	機械装置及び運搬具	603千円	計	2,047千円																		
建物及び構築物	159千円																																					
機械装置及び運搬具	205千円																																					
計	364千円																																					
機械装置及び運搬具	2,117千円																																					
土地	285,458千円																																					
計	287,576千円																																					
建物及び構築物	1,444千円																																					
機械装置及び運搬具	603千円																																					
計	2,047千円																																					
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> </table>	工具器具備品	19千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,826千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,997千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,997千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,826千円	ソフトウェア	2,173千円	その他	1,997千円	計	6,997千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,224千円	機械装置及び運搬具	900千円	その他	678千円	計	4,802千円																		
工具器具備品	19千円																																					
建物及び構築物	2,826千円																																					
ソフトウェア	2,173千円																																					
その他	1,997千円																																					
計	6,997千円																																					
建物及び構築物	3,224千円																																					
機械装置及び運搬具	900千円																																					
その他	678千円																																					
計	4,802千円																																					
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,027,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	-	-	のれん	1,027,311千円	<p>※4. _____</p>																												
場所	用途	種類	減損損失																																			
-	-	のれん	1,027,311千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,214,000	22,821,000	—	34,035,000
合計	11,214,000	22,821,000	—	34,035,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22,821,000株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)による増加22,428,000株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加393,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,404	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,149,000	12,000	—	34,161,000
合計	34,149,000	12,000	—	34,161,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,600	57,800	—	61,400
合計	3,600	57,800	—	61,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加57,800株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	341,454	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,214,000	22,935,000	—	34,149,000
合計	11,214,000	22,935,000	—	34,149,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加22,935,000株は、平成18年4月1日付で行った株式分割（1対3）による増加22,428,000株、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加507,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割（1対3）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,404	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	341,454	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,000,219千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,980,219千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,527,283千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び 定期積金 <u>△3,998千円</u> 現金及び現金同等物 2,523,284千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,914,786千円 現金及び現金同等物 2,914,786千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,017,596</td> <td>648,897</td> <td>368,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>6,750</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,846</td> <td>655,647</td> <td>374,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>178,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>387,555千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,574千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,513千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,017,596	648,897	368,698	無形固定資産	12,250	6,750	5,500	合計	1,029,846	655,647	374,198	1年内	178,217千円	1年超	209,337千円	計	387,555千円	支払リース料	106,959千円	減価償却費相当額	98,995千円	支払利息相当額	5,574千円	1年内	1,275千円	1年超	2,238千円	計	3,513千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,166,246</td> <td>694,612</td> <td>471,634</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>5,606</td> <td>1,574</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,399</td> <td>29,926</td> <td>24,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226,251</td> <td>726,113</td> <td>500,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>214,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,083千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,665千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>834,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909,212千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,166,246	694,612	471,634	(有形固定資産)その他	5,606	1,574	4,031	無形固定資産	54,399	29,926	24,472	合計	1,226,251	726,113	500,137	1年内	214,154千円	1年超	305,928千円	計	520,083千円	支払リース料	100,255千円	減価償却費相当額	93,096千円	支払利息相当額	4,665千円	1年内	75,000千円	1年超	834,212千円	計	909,212千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>944,608</td> <td>605,959</td> <td>338,648</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,690</td> <td>461</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,430</td> <td>14,941</td> <td>7,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,728</td> <td>621,363</td> <td>348,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>190,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,400千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>872,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>939,410千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	944,608	605,959	338,648	(有形固定資産)その他	2,690	461	2,228	無形固定資産	22,430	14,941	7,488	合計	969,728	621,363	348,365	1年内	190,291千円	1年超	174,108千円	計	364,400千円	支払リース料	205,613千円	減価償却費相当額	195,735千円	支払利息相当額	10,860千円	1年内	66,564千円	1年超	872,846千円	計	939,410千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,017,596	648,897	368,698																																																																																																													
無形固定資産	12,250	6,750	5,500																																																																																																													
合計	1,029,846	655,647	374,198																																																																																																													
1年内	178,217千円																																																																																																															
1年超	209,337千円																																																																																																															
計	387,555千円																																																																																																															
支払リース料	106,959千円																																																																																																															
減価償却費相当額	98,995千円																																																																																																															
支払利息相当額	5,574千円																																																																																																															
1年内	1,275千円																																																																																																															
1年超	2,238千円																																																																																																															
計	3,513千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,166,246	694,612	471,634																																																																																																													
(有形固定資産)その他	5,606	1,574	4,031																																																																																																													
無形固定資産	54,399	29,926	24,472																																																																																																													
合計	1,226,251	726,113	500,137																																																																																																													
1年内	214,154千円																																																																																																															
1年超	305,928千円																																																																																																															
計	520,083千円																																																																																																															
支払リース料	100,255千円																																																																																																															
減価償却費相当額	93,096千円																																																																																																															
支払利息相当額	4,665千円																																																																																																															
1年内	75,000千円																																																																																																															
1年超	834,212千円																																																																																																															
計	909,212千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	944,608	605,959	338,648																																																																																																													
(有形固定資産)その他	2,690	461	2,228																																																																																																													
無形固定資産	22,430	14,941	7,488																																																																																																													
合計	969,728	621,363	348,365																																																																																																													
1年内	190,291千円																																																																																																															
1年超	174,108千円																																																																																																															
計	364,400千円																																																																																																															
支払リース料	205,613千円																																																																																																															
減価償却費相当額	195,735千円																																																																																																															
支払利息相当額	10,860千円																																																																																																															
1年内	66,564千円																																																																																																															
1年超	872,846千円																																																																																																															
計	939,410千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	281,277	310,088	28,810
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203,040	203,040	—
(3) その他	—	—	—
計	484,317	513,128	28,810

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	596,642	514,187	△82,454
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	596,642	514,187	△82,454

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	436,870	415,536	△21,333
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203,040	190,492	△12,547
(3) その他	—	—	—
計	639,910	606,028	△33,881

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,950
計	14,950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	203,040	203,040	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の種類	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	145,600	104,000	△3,840	—
	買建 コール 米ドル	68,250	48,750	8,531	—
合計		—	—	4,690	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	203,040	190,492	△12,547

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,423,956	960,623	19,183	13,403,764	—	13,403,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	295,103	32,030	—	327,134	(327,134)	—
計	12,719,060	992,654	19,183	13,730,898	(327,134)	13,403,764
営業費用	11,616,287	917,557	4,770	12,538,615	(60,904)	12,477,710
営業利益	1,102,773	75,096	14,413	1,192,282	(266,229)	926,053

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,892,762	558,427	29,025	15,480,215	—	15,480,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,033	66,182	—	303,215	(303,215)	—
計	15,129,796	624,609	29,025	15,783,431	(303,215)	15,480,215
営業費用	14,291,893	617,027	6,120	14,915,041	974	14,916,016
営業利益	837,903	7,581	22,905	868,389	(304,190)	564,199

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,972,318	1,602,630	37,998	29,612,947	—	29,612,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	533,344	55,675	—	589,020	(589,020)	—
計	28,505,663	1,658,305	37,998	30,201,968	(589,020)	29,612,947
営業費用	26,402,946	1,557,417	8,223	27,968,587	(50,966)	27,917,621
営業利益	2,102,717	100,888	29,775	2,233,381	(538,054)	1,695,326

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2) 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業…在来木造住宅プレカット製品及びツーバイフォープレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業……………プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業……………不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	266,229	304,190	538,054	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額 181円46銭	1株当たり純資産額 167円07銭	1株当たり純資産額 196円29銭							
1株当たり中間純利益金額 17円26銭	1株当たり中間純損失金額 17円76銭	1株当たり当期純利益金額 32円39銭							
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 17円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 32円24銭							
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行ってお ります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 153円13銭</td> <td>1株当たり 純資産額 168円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 9円61銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 24円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9円61銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 24円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 153円13銭	1株当たり 純資産額 168円14銭	1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	1株当たり当期 純利益金額 24円28銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 24円19銭	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行ってお ります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 168円14銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 24円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 24円19銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり 純資産額 153円13銭	1株当たり 純資産額 168円14銭								
1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	1株当たり当期 純利益金額 24円28銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 9円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 24円19銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	582,780	△606,004	1,099,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	582,780	△606,004	1,099,592
期中平均株式数(千株)	33,769	34,117	33,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	237	—	160
(うち新株予約権)	(237)	(—)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 2種類 (新株予約権の数 265個)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、在来木造住宅用プレカット製品の製造及び販売を軸に、関東、東北、東海地域を中心に営業展開しております。</p> <p>一方、岡谷ホームコンポーネント株式会社は、ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売を軸に、関東、近畿、中京、東北を中心に営業展開しております。</p> <p>子会社化により、新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図り、グループ企業としての総合力向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 岡谷ホームコンポーネント株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売</p> <p>(3) 資本金 425百万円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 売上高 8,467百万円 (平成18年2月期)</p> <p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成18年10月24日</p> <p>(2) 取得株式数 3,996,000株</p> <p>(3) 取得価額 112百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 88.80%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※2	3,866,220		2,186,901			2,769,939	
2	受取手形	※5	153,122		62,200			83,952	
3	売掛金		8,305,158		7,803,426			8,271,889	
4	たな卸資産		16,093		16,503			16,093	
5	関係会社貸付金		—		1,090,839			541,753	
6	繰延税金資産		22,333		26,017			22,920	
7	その他		236,451		276,644			213,750	
	貸倒引当金		△2,681		△970,572			△1,650	
	流動資産合計		12,596,696	63.0	10,491,960	56.0	△2,104,736	11,918,648	57.8
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1,2									
(1)	建物		1,606,515		1,831,656			1,880,426	
(2)	機械及び装置		78,623		65,218			70,768	
(3)	土地		4,162,457		4,472,936			4,915,236	
(4)	建設仮勘定		177,307		24,491			80,375	
(5)	その他		364,871		372,643			395,790	
	計		6,389,775		6,766,946		377,171	7,342,597	
2	無形固定資産		92,154		200,506		108,351	122,804	
3 投資その他の資産									
(1)	投資有価証券		527,854		497,460			594,397	
(2)	関係会社株式		97,250		425,050			323,250	
(3)	繰延税金資産		163,453		213,555			194,172	
(4)	その他		130,938		132,589			122,217	
	貸倒引当金		△5,738		△2,892			△3,179	
	計		913,758		1,265,762		352,003	1,230,857	
	固定資産合計		7,395,689	37.0	8,233,215	44.0	837,526	8,696,260	42.2
	資産合計		19,992,386	100.0	18,725,175	100.0	△1,267,210	20,614,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※5	32,497		66,940				11,249	
2 買掛金		8,192,351		7,685,783				8,181,609	
3 短期借入金		4,042,089		3,301,223				4,034,539	
4 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	314,800		349,840				367,840	
5 賞与引当金		5,300		4,934				4,470	
6 その他	※3	319,969		614,875				557,290	
流動負債合計		12,907,007	64.5	12,023,596	64.2	△883,411		13,157,000	63.8
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	714,600		596,070				761,990	
2 退職給付引当 金		20,439		28,577				22,235	
3 役員退職慰勞 引当金		409,059		427,882				418,516	
4 関係会社損失 引当金		—		129,166				—	
5 その他		33,459		33,500				33,771	
固定負債合計		1,177,557	5.9	1,215,196	6.5	37,639		1,236,513	6.0
負債合計		14,084,565	70.4	13,238,793	70.7	△845,772		14,393,513	69.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		529,335	2.7	551,385	2.9	22,050		549,285	2.7
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		436,692		458,616				456,528	
資本剰余金合計		436,692	2.2	458,616	2.4	21,924		456,528	2.2
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		97,827		97,827				97,827	
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金		3,651,162		4,151,162				3,651,162	
繰越利益剰 余金		1,176,171		299,080				1,478,620	
利益剰余金合計		4,925,161	24.6	4,548,071	24.3	△377,090		5,227,610	25.3
4 自己株式		△180	△0.0	△25,986	△0.1	△25,806		△180	△0.0
株主資本合計		5,891,008	29.5	5,532,085	29.5	△358,922		6,233,243	30.2
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		17,171	0.1	△45,757	△0.2	△62,928		△11,776	△0.0
2 繰延ヘッジ損 益		△359	△0.0	53	0.0	412		△71	△0.0
評価・換算差額 等合計		16,812	0.1	△45,703	△0.2	△62,515		△11,847	△0.0
純資産合計		5,907,820	29.6	5,486,382	29.3	△421,438		6,221,395	30.2
負債純資産合計		19,992,386	100.0	18,725,175	100.0	△1,267,210		20,614,908	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,363,683	100.0		11,962,435	100.0	△401,248		24,342,007	100.0
II 売上原価	※1		11,105,150	89.8		10,653,591	89.1	△451,559		22,297,033	91.6
売上総利益			1,258,532	10.2		1,308,844	10.9	50,311		2,044,974	8.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		265,219	2.2		304,102	2.5	38,882		541,911	2.2
営業利益			993,312	8.0		1,004,742	8.4	11,429		1,503,062	6.2
IV 営業外収益	※2		38,831	0.3		62,215	0.5	23,384		99,075	0.4
V 営業外費用	※3		41,644	0.3		36,623	0.3	△5,020		94,022	0.4
経常利益			990,499	8.0		1,030,334	8.6	39,834		1,508,115	6.2
VI 特別利益	※4		364	0.0		286,101	2.4	285,737		762	0.0
VII 特別損失	※5		19	0.0		1,339,759	11.2	1,339,740		123	0.0
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純損 失(△)			990,844	8.0		△23,323	△0.2	△1,014,168		1,508,754	6.2
法人税、住民税 及び事業税		215,782			314,243				442,926		
法人税等調整額		△8,524	207,257	1.7	518	314,762	2.6	107,504	△20,207	422,718	1.7
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)			783,587	6.3		△338,085	△2.8	△1,121,672		1,086,035	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	368,310	97,827	3,151,162	1,080,989	4,329,979	△180	5,158,669	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	68,775	68,382	68,382						137,157	
別途積立金の積立て(注)					500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△179,404	△179,404		△179,404	
役員賞与(注)						△9,000	△9,000		△9,000	
中間純利益						783,587	783,587		783,587	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	68,775	68,382	68,382	—	500,000	95,182	595,182	—	732,339	
平成18年9月30日 残高 (千円)	529,335	436,692	436,692	97,827	3,651,162	1,176,171	4,925,161	△180	5,891,008	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,196,540
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				137,157
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△179,404
役員賞与(注)				△9,000
中間純利益				783,587
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△20,699	△359	△21,058	△21,058
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,699	△359	△21,058	711,280
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,171	△359	16,812	5,907,820

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	456,528	97,827	3,651,162	1,478,620	5,227,610	△180	6,233,243	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,100	2,088	2,088						4,188	
別途積立金の積立て					500,000	△500,000				
剰余金の配当						△341,454	△341,454		△341,454	
中間純損失						△338,085	△338,085		△338,085	
自己株式の取得								△25,806	△25,806	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,100	2,088	2,088	—	500,000	△1,179,539	△679,539	△25,806	△701,157	
平成19年9月30日 残高 (千円)	551,385	458,616	458,616	97,827	4,151,162	299,080	4,548,071	△25,986	5,532,085	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,776	△71	△11,847	6,221,395
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,188
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				△341,454
中間純損失				△338,085
自己株式の取得				△25,806
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△33,980	124	△33,855	△33,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,980	124	△33,855	△735,012
平成19年9月30日 残高 (千円)	△45,757	53	△45,703	5,486,382

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,560	368,310	368,310	97,827	3,151,162	1,080,989	4,329,979	△180	5,158,669	
事業年度中の変動額										
新株の発行	88,725	88,218	88,218						176,943	
別途積立金の積立て (注)					500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当 (注)						△179,404	△179,404		△179,404	
役員賞与 (注)						△9,000	△9,000		△9,000	
当期純利益						1,086,035	1,086,035		1,086,035	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	88,725	88,218	88,218	—	500,000	397,630	897,630	—	1,074,573	
平成19年3月31日 残高 (千円)	549,285	456,528	456,528	97,827	3,651,162	1,478,620	5,227,610	△180	6,233,243	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,870	—	37,870	5,196,540
事業年度中の変動額				
新株の発行				176,943
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△179,404
役員賞与 (注)				△9,000
当期純利益				1,086,035
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△49,647	△71	△49,718	△49,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	△49,647	△71	△49,718	1,024,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,776	△71	△11,847	6,221,395

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 2年～50年 機械及び装置 2年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 2年～50年 機械及び装置 2年～17年</p>
建物	8年～50年						
機械及び装置	2年～17年						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利の インデックスとヘッジ手段の受 払いに係る変動金利のインデッ クスが一致しており、相場変動 による相関関係が完全に確保さ れているため、決算日における 有効性の判定を省略しておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、 税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 5,908,179千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間貸借対照表の純 資産の部については、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従 来の資本の部の合計に相当する金額は 6,221,466千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事 業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関 係会社貸付金」は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超え たため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社貸付金」の金額は28,262千円であり ます。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,495,747千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,691,984千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,615,005千円</p>																																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>279,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984,452千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,900千円</td> </tr> </table>	建物	279,517千円	土地	704,935千円	計	984,452千円	一年以内返済予定の		長期借入金	239,800千円	長期借入金	352,100千円	計	591,900千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>257,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>962,563千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>256,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>238,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495,100千円</td> </tr> </table>	建物	257,628千円	土地	704,935千円	計	962,563千円	一年以内返済予定の		長期借入金	256,400千円	長期借入金	238,700千円	計	495,100千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>268,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>631,500千円</td> </tr> </table>	建物	268,134千円	土地	704,935千円	計	973,070千円	一年以内返済予定の		長期借入金	272,800千円	長期借入金	358,700千円	計	631,500千円
建物	279,517千円																																											
土地	704,935千円																																											
計	984,452千円																																											
一年以内返済予定の																																												
長期借入金	239,800千円																																											
長期借入金	352,100千円																																											
計	591,900千円																																											
建物	257,628千円																																											
土地	704,935千円																																											
計	962,563千円																																											
一年以内返済予定の																																												
長期借入金	256,400千円																																											
長期借入金	238,700千円																																											
計	495,100千円																																											
建物	268,134千円																																											
土地	704,935千円																																											
計	973,070千円																																											
一年以内返済予定の																																												
長期借入金	272,800千円																																											
長期借入金	358,700千円																																											
計	631,500千円																																											
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※3. ———</p>																																										
<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	200,000千円	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>同左</p>	<p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	200,000千円																														
当座貸越極度額	200,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
差引額	200,000千円																																											
当座貸越極度額	200,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
差引額	200,000千円																																											
<p>※5. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,715千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,610千円	支払手形	1,715千円	<p>※5. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,390千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,902千円	支払手形	3,390千円	<p>※5. 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,211千円																																
受取手形	21,610千円																																											
支払手形	1,715千円																																											
受取手形	6,902千円																																											
支払手形	3,390千円																																											
受取手形	20,211千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額
有形固定資産 98,982千円	有形固定資産 109,723千円	有形固定資産 221,640千円
無形固定資産 11,601千円	無形固定資産 15,519千円	無形固定資産 22,951千円
※2. 営業外収益の主要項目	※2. 営業外収益の主要項目	※2. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,766千円	受取利息 13,261千円	受取利息 10,016千円
仕入割引 15,837千円	仕入割引 15,501千円	仕入割引 32,348千円
投資有価証券売却益 16,249千円	投資有価証券売却益 15,356千円	投資有価証券売却益 45,420千円
	投資有価証券評価益 12,547千円	
※3. 営業外費用の主要項目	※3. 営業外費用の主要項目	※3. 営業外費用の主要項目
支払利息 38,647千円	支払利息 36,388千円	支払利息 78,477千円
		投資有価証券評価損 12,547千円
※4. ———	※4. 特別利益の主要項目	※4. ———
	土地売却益 285,458千円	
※5. ———	※5. 特別損失の主要項目	※5. ———
	関係会社株式評価損 235,999千円	
	貸倒引当金繰入額 969,034千円	
	関係会社損失引当金繰入額 129,166千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,600	57,800	—	61,400
合計	3,600	57,800	—	61,400

(注) 普通株式の自己株式数の増加57,800株は、自己株式の取得によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,200	2,400	—	3,600
合計	1,200	2,400	—	3,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,400株は、平成18年4月1日付で行った株式分割(1対3)によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,017,596</td> <td style="text-align: right;">648,897</td> <td style="text-align: right;">368,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029,846</td> <td style="text-align: right;">655,647</td> <td style="text-align: right;">374,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">387,555千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,574千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,017,596	648,897	368,698	無形固定資産	12,250	6,750	5,500	合計	1,029,846	655,647	374,198	1年内	178,217千円	1年超	209,337千円	計	387,555千円	支払リース料	106,959千円	減価償却費相当額	98,995千円	支払利息相当額	5,574千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① ———</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">305,208千円</td> </tr> </table> <p>③ ———</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ ———</p>	1年内	173,674千円	1年超	131,533千円	計	305,208千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① ———</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">295,200千円</td> </tr> </table> <p>③ ———</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ ———</p>	1年内	172,038千円	1年超	123,162千円	計	295,200千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械及び装置	1,017,596	648,897	368,698																																							
無形固定資産	12,250	6,750	5,500																																							
合計	1,029,846	655,647	374,198																																							
1年内	178,217千円																																									
1年超	209,337千円																																									
計	387,555千円																																									
支払リース料	106,959千円																																									
減価償却費相当額	98,995千円																																									
支払利息相当額	5,574千円																																									
1年内	173,674千円																																									
1年超	131,533千円																																									
計	305,208千円																																									
1年内	172,038千円																																									
1年超	123,162千円																																									
計	295,200千円																																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>(2) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">172,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">372,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,086,670</td> <td>648,222</td> <td>1,438,447</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202,102</td> <td>128,789</td> <td>73,313</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>424,935</td> <td>200,020</td> <td>224,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>94,185</td> <td>50,978</td> <td>43,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,807,892</td> <td>1,028,011</td> <td>1,779,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">135,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,935,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,071,226千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">73,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,982千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,503千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を受取利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> </table>	1年内	172,391千円	1年超	200,476千円	計	372,868千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	建物	2,086,670	648,222	1,438,447	機械及び装置	202,102	128,789	73,313	(有形固定資産)その他	424,935	200,020	224,915	無形固定資産	94,185	50,978	43,206	合計	2,807,892	1,028,011	1,779,881	1年内	135,831千円	1年超	1,935,395千円	計	2,071,226千円	受取リース料	73,042千円	減価償却費	81,982千円	受取利息相当額	22,503千円	未経過リース料		1年内	1,275千円	1年超	2,238千円	計	3,513千円	<p>(2) ———</p> <p>(3) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">180,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,497千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">323,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">417,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">440,512千円</td> </tr> </table>	1年内	180,271千円	1年超	143,497千円	計	323,768千円	未経過リース料		1年内	23,400千円	1年超	417,112千円	計	440,512千円	<p>(2) ———</p> <p>(3) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">186,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311,548千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">444,910千円</td> </tr> </table>	1年内	186,642千円	1年超	124,905千円	計	311,548千円	未経過リース料		1年内	14,964千円	1年超	429,946千円	計	444,910千円
1年内	172,391千円																																																																															
1年超	200,476千円																																																																															
計	372,868千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																													
建物	2,086,670	648,222	1,438,447																																																																													
機械及び装置	202,102	128,789	73,313																																																																													
(有形固定資産)その他	424,935	200,020	224,915																																																																													
無形固定資産	94,185	50,978	43,206																																																																													
合計	2,807,892	1,028,011	1,779,881																																																																													
1年内	135,831千円																																																																															
1年超	1,935,395千円																																																																															
計	2,071,226千円																																																																															
受取リース料	73,042千円																																																																															
減価償却費	81,982千円																																																																															
受取利息相当額	22,503千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,275千円																																																																															
1年超	2,238千円																																																																															
計	3,513千円																																																																															
1年内	180,271千円																																																																															
1年超	143,497千円																																																																															
計	323,768千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	23,400千円																																																																															
1年超	417,112千円																																																																															
計	440,512千円																																																																															
1年内	186,642千円																																																																															
1年超	124,905千円																																																																															
計	311,548千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	14,964千円																																																																															
1年超	429,946千円																																																																															
計	444,910千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 75,241千円 1年超 41,993千円 計 117,234千円	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 22,582千円 1年超 427,729千円 計 450,311千円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。	(2) 貸主側 未経過リース料 1年内 14,482千円 1年超 441,691千円 計 456,174千円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。 転貸リース取引については、当期より借主側と貸主側の未経過リース料の期末残高のみをそれぞれ注記する方法に変更しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、岡谷鋼機株式会社から岡谷ホームコンポーネント株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、在来木造住宅用プレカット製品の製造及び販売を軸に、関東、東北、東海地域を中心に営業展開しております。</p> <p>一方、岡谷ホームコンポーネント株式会社は、ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売を軸に、関東、近畿、中京、東北を中心に営業展開しております。</p> <p>子会社化により、新分野への参入、西日本エリアへの本格進出を視野に入れた事業展開を図り、グループ企業としての総合力向上により、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 岡谷ホームコンポーネント株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 ツーバイフォー住宅用部材の製造及び販売</p> <p>(3) 資本金 425百万円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>(4) 売上高 8,467百万円 (平成18年2月期)</p> <p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得日 平成18年10月24日</p> <p>(2) 取得株式数 3,996,000株</p> <p>(3) 取得価額 112百万円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 88.80%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>